（様式第１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受理番号（機構で記入） | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番 号

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫 　殿

申請者 住所

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

交付申請書

令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号。以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的

３．補助事業の開始及び完了予定日

　当年度の事業期間　　　令和年　　月　　日　～　　令和年　月日

（注１）当年度の事業開始日は、「交付決定日」とすること

４．補助事業の内容

５．補助事業に要する経費 　　　　　　　　 円

６．補助対象経費 　　　　　　　　 円

７．補助金交付申請額 　　　　　　　　 円

８．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙）

（注）１．「補助事業に要する経費」は、総事業費（補助対象＋補助対象外）の額を記載すること。

２．「補助対象経費」及び「補助金交付申請額」においては、消費税等仕入控除税額を減額して申請すること。尚、次の算式を明記すること。  
（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

３．この申請書には、以下の書面を添付のこと。

（１）様式第２の「実施計画書」を添付のこと。

（２）その他機構が指示する書面。